

那須塩原市議会 「那須塩原クラブ」

行政視察報告書



視察期間：令和4年10月25日（火）～10月27日（木）

- I 視察日：10月25日（火）
視察地：北海道北見市
内 容：「書かない窓口及び窓口サービス改善の取組」について
- II 視察日：10月26日（水）
視察地：北海道上士幌町
内 容：「畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業」について
- III 視察日：10月27日（木）
視察地：北海道旭川市
内 容：「デザイン推進事業」について
- 視察地：北海道旭川市
内 容：「旭川市動物愛護条例・旭川動物愛護基金」について
- 視察地：北海道鷹栖町
内 容：「広報戦略」について
- 視察地：北海道鷹栖町
内 容：「一般質問の通信簿」について

参加議員： 齊藤誠之 森本彰伸 山形紀弘 中里康寛
益子丈弘 松田寛人 中村芳隆 林 美幸
室井孝幸 佐藤一則 齋藤寿一

書かない窓口及び窓口サービス改善の取組について

視察地 北海道北見市
視察日 令和4年10月25日
報告者 林 美幸、中村芳隆

【北見市の概要】

北海道の東部に位置し、人口113,642人、世帯数61,923世帯(令和4年6月末現在)面積は、1,427.41平方キロメートルで、平成18年3月5日、1市3町が合併(北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町)明治末期から昭和30年代までハッカの街として栄え、昭和14年には北見ハッカは、世界のハッカ市場の7割を占めた。また、玉ねぎ王国として生産量、出荷量日本一であり、国産玉ねぎ約半数が道内産であり、北見市は3割を占める。

【自治体窓口の現場を取り巻く課題】

役所の手続き(窓口)は、最も住民との接点が多く業務量が多い、オンラインが進むからこそ窓口はスリム、スマート、ワンストップが必要となる。2040問題への対応が必要(今の半分の職員で、今までのやり方では対応が困難)住民目線では、書類をたくさん書かされる、窓口を回される、時間がかかり何度も足を運ぶなどがあり、職員目線では、手続きや制度の複雑化、件数の増加、職員数の減少、経験の浅い職員の増加、縦割り(課別、係別)紙だらけの対応などが課題である。

【北見市の窓口業務改善の経過】

取り組みのポリシーとして、書かない、やさしい、窓口を回らない、利便性の向上、職員の業務の効率化を目指し、オンライン申請が進むからこそ、役所の対面

窓口は、役所の中を回さない「ワンストップ化」が大切ある。対面窓口の裏側はデジタル化し、進化させる必要があるとして、2012年に新人職員が市役所窓口を利用し、できることから改善を開始し、2013年から事業化となる。

■ 取り組み事例

- ・証明申請書の統合化を進めることで、各回数と窓口を回る回数を減らした。
- ・ライフイベントのワンストップサービスを目指す上で、手続きチェックシートを作成し、役所の各課の手続きがライフイベントでどのように関連しているか把握させた。
- ・申請書様式の標準化として、氏名、生年月日、住所などの位置を統一したレイアウトにし、記入や確認の流れに沿った順番にすることで事務処理の効率化となる。
- ・実施体制を作り、組織の中で事業計画として位置づけ、北見市ワンストップサービス推進計画を策定。

■ 窓口支援システムの導入

- ・ICTが活きる部分の窓口対面受付のシステムを組み合わせる。
- ・フロント業務を担うシステムを独自開発し、受付業務をシステムで支援する仕組み、受付に必要な行政手続きの情報を整理し、データベース化した。
- ・ワンストップ実施による業務フローと削減効果として、窓口を回る数の減少、受付対応時間の削減(書かない窓口による届書作成時間の削減)、事後処理の効率化、これらの効果を創出するには業務の集約化が必要となる。
- ・RPAによる自動処理の導入。動作シナリオを組むことで、定型的なパソコン操作を自動実行できるソフトウェア技術を

した、5割が自動化し、窓口支援システムで受付した申請データを使って、業務システムの定型的な入力操作を自動的に行うことができる。

・おくやみワンストップサービスとして、窓口支援システムを活用することで、必要な手続きの判定や申請書の作成などで手作業を削減し、業務効率化を実現。

■ 自治体に求められていること

・デジタルトランスフォーメーションへの対応として、IT ツールを使いながら、仕事の手順や、やり方を変える創意工夫が必要。

・役所全体に関係する、地道で膨大な作業として、プロジェクトの立案、組み立て、運営、制度を理解し、システムを理解する力が必要。

・担当課と情報部門の橋渡しとしての理解が必要。

■ 窓口 DX に必要な視点

・携わる職員も、業務や仕組みの利用者も利用者の目線から考える。

・自分たちの業務や仕組みの使いにくい点をひとつひとつ改善することが必要。

・窓口業務は、情報処理であり、手続きの種類や方法、必要な持ち物である大量に情報の整理とシステムの活用が鍵を握る。

・システム導入が目的ではなく、何を解決したいのか、ありたい姿、どういう窓口にしたいのか、本来の目的に立ち返ってからシステム化をする。

・バックヤード業務までのトータルで業務改善を考える。

・住民目線の行政サービスとして、若年層を中心に電子申請などの可能なユーザーは積極的に誘導し、住民はデジタルの恩恵を享受する。

・若年層以外は行政の窓口改革をして、手続きを簡素化し、デジタル活用により恩恵を享受できる場合もある自治体の自助努力。

・電子申請も窓口業務改革もどちらも需要である。

【所感】

自治体を取り巻く、住民サービス向上を図るため、窓口業務の効率化を促進する取り組みが進められている。政府が地方自治体の DX(デジタル・トランスフォーメーション)化に力を入れ、自治体 DX 推進計画を改定し、先進自治体では、窓口での申請時間短縮や、手続きがオンラインで完結できるようになるなど取り組みが進む中、那須塩原市でも書かない窓口として、窓口対応に新たな制度を取り入れた状況である。DX 化を広げるには、システムの標準化や人材確保などの課題も多いが、デジタル化やカードの普及が進めば、給付金の支給や子育て・福祉関係の手続きもスムーズになるメリットは大きい。北見市の窓口サービス改善の取り組みは、なんのために、誰のために業務改革をしたのかが明確であり、利便性の向上の他に、職員の業務の効率化を全庁あげて検討し、改善を進め、事業化したことが政府にも評価された好事例と言える。本市においても、導入した書かない窓口が、住民にとって、手続き時間の短縮と、窓口移動回数の削減に、役所にとっては、業務の効率化、サービスレベルの標準化、書かない、待たない、回らない(ワンストップ)窓口サービス実現の基盤となることを新庁舎建設までに準備を進めることを提案していく。

オホーツク海から大雪山まで、4つの魅力を持つ地域が1つになった北海道東部の中核都市、北見市の窓口サービ

ス改善の取組みについて視察を行った。全国各自治体、市民との接点が多く業務量が多い窓口業務は、住民にとっても自治体にとっても多くの課題を抱えている。

住民目線では

- ① たくさん書かされる。
- ② 窓口を回される。
- ③ 時間がかかる。
- ④ 何度も足を運ぶ。

との声が多い。

その声に対し、職員目線では

- ① 手続きや制度の複雑化。
- ② 職員数の減少(2040問題への対応)。
- ③ 経験の浅い職員の増加。
- ④ 縦割りでバラバラ。
- ⑤ 分厚いマニュアル。
- ⑥ 紙だらけ。
- ⑦ 問い合わせも多い。

などの、現状の実務を基に課題を洗い出した。

「なんのために、誰のために」との基本に立ち返り、窓口事務改善の取組みに着手した。

まず初めに、予算をかけずにできる改善策として、新人職員が市役所窓口を利用するという実証実験を2012年(平成24年)に行った。

利用者の立場として体験し、その体験を通して課題を洗い出し、その課題を職員全体で共有することから始まった。

洗い出された課題に対する改善策を考え、実務に落とし込んだ課題解決の方法をまとめ、若年職員3名により市長へプレゼンを行ったのち、2013年に事業化され進められた。

つづいて「脱アナログ」を図るため、

全庁による事業計画として平成27年・28年に、デジタルデータを活用した『申請様式の標準化』に着手した。この改革により「書かない、回さない、漏れない(ワンストップ窓口)」が実現し、フロント業務を担う独自のシステム化が構築された。

また、繰り返しの多い定型の実務業務には『RPAによる自動処理』を実装したことで大幅な時間短縮にもつながり、現在では7割以上の方に利用されている。

以上の様に、住民目線と職員目線、双方から課題を見つけ出し、オペレーションからデジタル化までの解決方法を導き出すことで、住民サービスの向上と窓口業務改善に取り組む北見市の事例は、今回の視察を通じ多くを学ぶ機会となりました。

実際に北見市では、既に全国各地から行政視察に訪れ、中には北見市の開発されたシステムを導入されている自治体もあるとの事です。

今後、DX化が急務と言われる中、北見市の実施した①利用者の視点から考える。②窓口業務は情報処理である。という視点からのDX化も、更に発展していくことと思われま

す。本市においても窓口業務改善は必要と思われま

す。北見市の様な窓口サービスを実装できるように、提言をしたいと思



畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業について

視察地 北海道上士幌町

視察日 令和4年10月26日

報告者 中里 康寛

大雪山国立公園に位置する酪農が盛んな上士幌町は、農畜産業の大規模経営体が多く、今後も増頭する牛の糞尿をどう適切に処理するかが課題としてあった。今回は、バイオマスプラントによる畜産糞尿適正処理の取組みからスタートした畜産バイオマスを活用したまちづくりについて視察した。

「バイオマス」とは、生物由来の有機性資源のことを言い、例えば木材や家畜糞尿などが代表的で、その他に可燃ごみ、生ごみ、廃油、下水汚泥などもエネルギー資源になる。バイオマスエネルギーを利用することによって、限りある化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出量を減らすことができるなどのメリットもあるようである。

「バイオマス発電」とは、この生物由来の資源を燃料として発電する方式のことを言い、上士幌町では「バイオガス発電」を行っている。バイオガス発電は、バイオマス資源である家畜糞尿を発酵させてバイオガスを生成し、また、ガスを作る過程でできる消化液を農業に活用している。酪農が盛んな上士幌町では、原料となる家畜糞尿を安定して確保できるため、太陽光や風力のように発電量が天候の影響を受けることなく、常に安定した電力を供給することが可能になる。

(1) 畜産業をはじめとした上士幌町の課題について

上士幌町の人口は、約5,000人に対して

牛の頭数は、約40,000頭以上と人口の約8倍もの牛が飼育され、現在も牛の頭数は増え続けている。一般的に、乳牛は1日当たり40～60kgの飼料を食べ、60～120ℓの水を飲む。1頭当たりが排出する糞尿は1日当たり約45～50kgの糞と15kgの尿を排出する。このように増頭する牛の糞尿処理が、畜産業をはじめ上士幌町の課題として挙げられていた。

(2) バイオガス発電について

バイオガス発電は、バイオガスプラントと呼ばれる施設で家畜糞尿を発酵させ、その過程で発生したバイオガスと使い、発電機によって電気を生み出している。生み出した電気は、全て北海道電力に売電し、収益を得ている。そして、1回売られた電気を上士幌町内にある観光地域商社(karch)がもう一度買い戻し、電気の小売業者「かみしほろ電力」として、地域に供給している。このように生み出された電気は、一度すべて一つになり、上士幌町のバイオガスプラント施設で作られた電気と特定する制度があるので、それを活用し、観光地域商社(karch)が買い戻し、契約している農畜産農家をはじめ、公共施設、農協施設、一般家庭等に供給し、電気の地産地消の流れを作っている。また、家畜糞尿の発酵後にできる消化液と呼ばれる副産物を牛のエサとなるデントコーン畑などの肥料として活用(販売)するなど、無駄が無いようにすべて処理するという方法を導入している。

(3) バイオガスプラント整備について

家畜糞尿を適正に処理するための計画的なバイオガスプラントの整備検討が平成26年より始まり、平成29年には町内のバイオガスプラント事業者によるプラント工事(4基)が始まった。同時にエネルギーの有効活用を検討するため、平成

29年に北海道の「エネルギー地産地消事業化モデル支援事業」に上士幌町の「畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業」が採択され、北海道より5年間の補助を受け、上士幌町を含む6団体が連携し取組が始まった。なお、町はバイオマスプラントに融資をする形で関わっており、町の第3セクターではない。

(4) 所感について

バイオガスプラントなど畜産バイオマスを核とした資源循環を視察したが、発電・売電している他に余剰バイオガスは、離れたビニルハウスへ送り、ハウスの熱源にして、とちおとめなどのイチゴやシャインマスカットなどのブドウ、“木になるアイスクリーム”と呼ばれる南米果樹のチェリモヤを栽培し、牧場直営のドリームドルチェでアイスクリームやケーキに利用しているなど、うまく町全体でエネルギーが循環していると感じた。このようにエネルギーの地産地消によって、町の課題を克服している点が、再生可能エネルギーのあるべき姿と思った。しかしながら、施設整備の資金はもちろんのこと、整備する広大な土地や家畜糞尿を大量に使うため“臭い”の問題もあり、取組ができる自治体とできない自治体もあると考える。また、収益を生み持続的に取り組むためには、やはり町民に電気のことを知ってもらい契約を増やしていかなければならないだろう。



畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業について

視察地 北海道上士幌町
視察日 令和4年10月26日
報告者 室井 孝幸

平成25年度に策定した「上士幌町農協中期計画で平成25年生乳生産量約9万トンから平成30年には10万トンを目指しに掲げ、家畜の増頭・増産を図った。そのために家畜糞尿の適切な管理が必要になり①バイオガスプラントの導入の検討に入った。耕畜連携に向けた取り組みの検討②バイオガスプラントを核に耕種農家への消化液の提供。再生可能エネルギーの利活用・雇用の創出のために、③バイオガス発電、輸送業務等による地域雇用の創出。

農家を含め、地域の農業関係者が一体となって検討する、家畜糞尿処理対策関係者等会議が行われた。(平成26年7月～平成29年8月) この会議の中で、■生乳生産量の増大に向けては、家畜糞尿の課題を整理し、今後を見据えた対応をしていかなければならない。■これまでの補助事業は、課題をどうクリアするかの特化しており、未来の増頭分にたいおうしたじぎょうではなかった。■今は昔と違い、家畜の飼養形態も変化し、取り扱う糞尿の性状も変化している。■家畜糞尿処理方法が現状に合っていないという声が多く聞かれる中、今日、この時点からスタートしよう。となり、

「適切な糞尿処理対策を実施したうえで、生乳生産量10万トンを目指す」ことを決めた。

また平成26年に上士幌町地域資源利活用推進協議会において、畜産クラスター計画を作成し、酪農・畜産農家のみなら

ず、他産業・新事業への波及効果や雇用創出に繋げることで、地域全体での収益向上を目指し、まずは、生乳生産量 10 万トン達成に向け、牛舎等の施設整備（多頭化・フリーストール化）を進め、家畜の増頭・増産に資する機械導入（TMR 供給に必要な機械、個体乳量の増産が期待できる機械等）の導入を支援する。①家畜の増頭・増産

また、家畜の増頭・増産に伴い必要となる自給粗飼料の増産にあたっては、TMR センターや装置の植生改善、デントコーンの増産により対応するために必要な施設・機械の整備を進める。②自給粗飼料の確保

さらに、増大する家畜糞尿処理については、集中型バイオガスプラントの導入により、家畜糞尿処理のアウトソーシング化を薄めると共に、消化液の提供による耕畜連携の推進とデントコーンの受委託栽培面積の増加により自給粗飼料の確保につなげる。③畜産環境問題への対応。の 3 本柱で進めていく。

●課題その 1

【現状と課題】酪農家の戸数は年々減少しているが、経産牛頭数は増加し、酪農家の労働過重の増加につながっていることから、労働力の確保が難しい状態では、機械等による作業の効率化を進める必要がある。

牛舎等についても、すでに投資を行い近代化を進めた酪農家が多数いる中、昭和 40～50 年代に整備したスタンション式牛舎での搾乳を行っている酪農家もいるが、施設的にも限界にきており順次、フリーストール牛舎を整備し、カッティングミキサーの導入による MR 給与体系の構築や、パーラー搾乳・ロボット搾乳による多頭化に適応した生産体制の確立が

急がれている。

《課題解決に向けた取り組み》

【目標と問題解決の取組】目標の生乳生産量 10 万トン達成のためには、各酪農家の規模拡大がポイントとなることから、法人化の推進や個別農家への多頭化に適した施設整備や個体乳量増加に必要な設備、高効率機械導入の支援を行う。特に 1 つのスタイルとして、牛舎の増設に併せ、搾乳ロボットやエサ寄せロボット、TMR 給与への移行に必要なミキサーフィーダー等導入を促し、家族経営による大規模酪農経営体を育成する。

●問題その 2 【自給粗飼料の確保】

コントラクター事業開始

TMR センター稼働

●問題その 3 《家畜糞尿処理》

【現状と課題】家畜の増頭・増産の為に牛舎のフリーストール化を進めている中、取扱う家畜糞尿がスラリー化して堆肥化が難しくなっていることや敷料の確保が難しくなっている等既存の堆肥舎での適正処理が困難な状態となっている。

■酪農・畜産農家全戸訪問ヒヤリングを実施■

バイオガスプラント設備要請があった。平成 29 年 酪農・畜産農家 53 戸と上士幌町農協が出資して 1,200 頭規模バイオガスプラントを 4 カ所作った。

令和元年に 2,200 頭規模、令和 3 年に 1,100 頭規模のバイオガスプラントが完成し現在は 6 カ所 9,400 頭規模で稼働している。

原料は糞尿のみ、原料糞尿は資源なので買い取り、消化液は肥料として販売している。

※バイオガスプラント導入によって雇用の創出と資源、資金の地域内循環がが出来る。

本市でも持続可能なまちづくりの観点からも早急な導入が必要と感じております。



デザイン推進事業について

視察地 北海道旭川市
視察日 令和4年10月27日
報告者 松田 寛人

旭川市は、ユネスコが実施する「ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク（ユネスコ創造都市ネットワーク）」へのデザイン分野での加盟を目指し申請を行っていたところですが、ユネスコから令和元年10月31日に加盟を認定された。

デザイン分野でのネットワーク加盟は、日本では名古屋市、神戸市に次ぐ3都市目となり、旭川市は世界に40都市あるユネスコデザイン都市の1都市となりました。道内有数の家具生産地は旭川を中心とした上川です。いつしか「旭川家具」と名付けられた一大家具生産地は国内有数の規模にまで発展した。

しかし、そもそもなぜ旭川で家具産業が発達したのか。

大雪の山の山林にほど近い旭川は、明治時代から木材を使った産業が発展した。1890年には木挽場が完成し、材木を生かした生産が細々と始まったことの説明

を聞いた。

私が歴史上、旭川は「軍都」明治時代末期に旭川に 陸軍第七師団が設置され、鉄道が開通、軍人や鉄道マンを中心に人々が旭川に移住して生活するようになっていった。これが旭川という町が形成された始まりという私の認識である。

人が集まれば商業も盛んになることは歴史背景であることはわかる。そのようなことから、職人も移住するのが当然で、そのひとつが家具職人で、町の形成に伴って、官公庁舎、学校等教育施設が必要とされ、椅子とテーブルを中心とした機能的な洋家具が多く生産するのが当然であると考えます。

もう一つの要因は、豊富で良質な森林資源が身近にあったということ。上川盆地は、東に大雪山系の深い原生林があり、世界有数の良質な木材を産する地でもあったと考える。こうした恵まれた環境も家具産業を支えたことは言うまでもない。雪国なので天然乾燥ができず、木工芸に適さないとされてきたが、人工乾燥機が普及すると大量出荷が可能になった。

旭川の家具生産がさらに発展していったのは大正時代。1913年に不作となり大損害を被った道内。当時の行政機関・旭川区では、この緊急事態を乗り切るため旭川に木工伝習所を開設、木工業の発展をすすめた。

旭川木工業がいったん低迷したのは戦時下と戦後。そこで、旭川木工祭りを実施して展示販売会を中心としたイベントを開催し、旭川家具を盛り上げようと、1949年には旭川などの家具メーカーで構成する「旭川家具工業協同組合」が設立された。1955年に「旭川市立木工芸指導所」が開設され、家具製作のデザイン研究をおこなうようになり、「工芸センター」として現在に至っている。

その後は全国的にも、世界的にも知名度が上がるようになり、1990年7月以来旭川を舞台に3年に一度「国際家具デザインフェア旭川(IFDA)」を開催して、世界各地のデザイン家具が集結するようになった。さらに、ドイツやイタリアの国際イベントにも出品して、世界的にも認められるようになった。

私の感想(思い)では旭川と言えば東海大学旭川キャンパスの存在である。

音、形、言葉など、人間が創り出す芸術的表現について、理論や技術、歴史を学ぶのが芸術学だ。制作や演奏を中心に学ぶ実技系と、学問として芸術の本質を研究する理論系に分かれる。実技系では、美術・音楽・デザインなど、分野ごとにいろいろな学科・コースが設置されていたが、旭川市に所在する東海大学旭川キャンパスは2011年度入学者から学生募集を停止し、11年度入学生が卒業する14年度末で旭川キャンパスを閉鎖すると発表した。

ここで、浮上したのが跡地の活用について旭川市と協議することになった、市民団体からも公立のものづくり大学設置の要望「旭川に公立『ものづくり大学』の開設を目指す市民の会」が発足した。

市民の会によると、市のものづくり支援事業などを集約すれば大学運営は可能で、校舎は東海大旭川キャンパスなど既存の施設を活用できるという。渋谷邦男副会長は「地域のものづくりネットワークを生かすことで、スタッフに技術者を招くなど、国立や私学ではできない態勢づくりができる」としている。

私が思うに旭川市民が旭川の独自性を強く打ち出し、デザインや木工芸、食品関連など「ものづくり」を建学精神に据えた地域文化の核となる拠点として、実践的に起業できる人材を育成する場。そ

れが、今回の視察で気づいた。当たり前のことだがもう一度原点を考えたい。

参考文献：東海大学ホームページ

<https://www.u-tokai.ac.jp/news-campus/17176/>

旭川市ホームページ

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/501/502/d067775.html>



デザイン都市旭川

視察地 北海道旭川市

視察日 令和4年10月27日

報告者 森本 彰伸

【目的】

那須塩原市では、アート369プロジェクトを展開し、地元のアーティストの支援や地域の活性化を目指している。本市のプロジェクトは今後多面的に展開することが求められていて、方向性も検討が必要であると考えなか、他市の違った取組を学び、取り入れることで、本市の発展につなげる必要を感じた。

2019年、元々家具のデザインで有名であった北海道旭川市がユネスコのUCCN(ユネスコ創造都市ネットワーク)のデザイン分野への加盟が決まり、『ユネスコ・デザイン都市あさひかわ』事業を展開している。旭川市の取組を学び那須塩原市の事業のヒントにすることを目的に行政視察を行なった。

【UCCN 加盟活動】

旭川市では UCCN デザイン分野での加盟に向けて、2018 年 12 月に発起人会を設立し、翌年 3 月には、市内の団体や企業と連携し、あさひかわ創造都市推進協議会を設立した。2019 年 4 月から始まったユネスコの公募に国内の委員会の推薦を受け 6 月には旭川がユネスコに申請書を提出し、2019 年 10 月 31 日ユネスコ創造都市ネットワークデザイン分野で加盟が認定された。

【旭川市の考え方】

デザインと言うと、製品の色や形を決めていくことというのが一般的な考え方である。旭川市でも元々は、素地のあった家具のデザインが始まりではあったが、英語の「Design」の本来の意味である設計する、企てるそして目論むという意味に重きを置き、正しいか課題を見つけ、正しい解決策を見つけるかに重きを置いた。

中小企業にはデザイン経営を推進した。前期の design の考え方を取り入れ、企業のブランド化を進め、イノベーションを起こすデザイン経営を宣言し、内閣府が推奨している経営デザインシートを推奨した。

市民・地域にはまだこのプロジェクトは十分に浸透しているとは言えないが、「ASAHIKAWA DESIGN WEEK2022」や「まちなかキャンパス 2022」のようなイベントなどで徐々に市民への浸透も図っている。

デザイン思考により、子どもたちの創造性や学びを育む活動を行っている。小中高へのデザイン授業を実施し、動画を作成するなどし、先生と一緒に授業づくりに取り組んでいる。

来年 4 月には私立の旭川大学が旭川市立大学になることが決まっている。令和

7 年度からは、「創造デザイン学部」の設置が決まり、教育分野でのデザイン都市旭川が充実することとなる。

【所感】

当初、視察に臨む私の考えでは、デザインをアートの一つと考え、那須塩原市のアート 369 プロジェクトへのヒントがあればと考えていたが、視察を終えてそれ以上の収穫があったと思うことができた。旭川市のデザイン都市は、単に製品に芸術性を持たせる、綺麗に見せるというだけではなく、まちづくりや企業経営さらには子どもたちの考え方にも Design の考え方を取り入れるものであった。本来、物のデザインもいかに使いやすいか、いかに人の役に立つのかが目的であったはずである。その中で見えてくる機能美こそがデザインの美しさの基本であり、その考え方はまちづくりや、企業経営にも行きてくるのだと実感することができた。那須塩原、のアート 369 プロジェクトもそのほかのまちづくり事業にもこの考え方は大きく生かすことができると考える。



旭川市動物愛護センター【あにまある】 について

視察地 北海道旭川市
視察日 令和4年10月27日
報告者 齋藤寿一

◎旭川市動物愛護センター【あにまある】 の概要

旭川駅から約1.2kmのところのところに位置し、交通のアクセスも良好で多くのバス路線が利用できる、利便性の高いところがあり、周辺は市役所、市民文化会館、中央警察署等に囲まれており、近隣の住宅地等から一定の距離が保たれている。平成12年4月中核市への移行に伴い、保健所組織が旭川市へ移管。付随して動物愛護関連業務を市で担うこととなり、当時、犬、猫の収容管理を行っていた『嵐山犬抑留所』は老朽化が著しく広大で設備も極めて不十分な状態にあり、適正な収容管理や譲渡事業が展開できる施設が必要であることから、建設候補地の調査を開始し、平成22年度に基本実施設計、平成23年度にセンター本体工事着手、事業計画等を策定し、愛称『あにまある』を公募により決定。平成24年9月3日に開設した。

◎建築概要

1階…玄関ホール、猫検疫室、猫保護室、犬検疫室、犬保護室、洗浄室、その他動物保護室、飼料庫、物品庫、車庫

2階…多目的ホール、ボランティア室、事務室、治療・傷病室

◎収容動物数

犬28頭、猫42頭、その他動物(カメ、ウサギ、鳥など)10匹

その他として犬運動場あり(屋外施設)

◎建設事業費

311,353千円(財源内訳、国庫補助25,830千円、市債226,300千円、一般財源59、

163千円、寄付金60千円)

◎組織体制

正職員9名(課長職2名、主査職4名、課員3名で、うち獣医師4名)

会計年度任用職員8名(一般作業員4名、専門補助員1名、事務補助員1名、動物飼養管理員2名)

◎主な事業として

施設見学会、ホームページ等を利用した情報発信、適正飼養講習、犬のしつけ教室、犬・猫の飼い方

◎その他の取組

飼い主のいない猫『野良猫』が増えることを防ぐため、捕獲檻で捕まえ避妊去勢手術を行い元の場所に戻すことで、繁殖を抑制し徐々に減らしていく活動をしている。

動物愛護基金

『あにまある』では動物の検査、治療などを行なった上で、新たに飼育を希望する方に譲渡しています。令和3年に【旭川市動物愛護基金】を創設し皆様から頂いた寄付金を動物の愛護及び管理に関することに活用することにした。使い道としては、収容されている動物の飼養管理・譲渡推進、設備、機器の修繕、更新としている。飼い主のいない猫『野良猫』の不妊措置に関する事業や動物愛護・適正飼養の普及啓発・デジタルX線画像診断装置を始めとする器具、医薬品、検査薬品、ワクチンなどの購入・ペットフードの購入などに運用し、旭川市動物愛護基金条例に基づき運用している。令和2年度、3年度、4年度(4月～8月現在)基金積立総額合計83,330,150円、直接寄付1,185,000円であり3年度計ふるさと納税の割合98.6%である。

◎考察

保健所組織が、旭川市へ移管されたこと

をきっかけに旭川市動物愛護センターを開設、基金条例を制定し動物愛護全般に渡り、活動をし、ふるさと納税などを活用しての基金調達を行っており、旭山動物園との異動関係も充実しており、獣医師も4人配置しており、開設から今日まで犬の殺処分0匹、猫に関しても令和2年度、3年度は0匹になっている状況が素晴らしい成果と実感した。



一般質問の通信簿について

視察地 北海道鷹栖町
視察日 令和4年10月27日
報告者 齊藤 誠之

全国的にも珍しい広報活動をしている鷹栖町議会。今年度の5月に全国地方サミットでクローズアップされたところ瞬く間に有名な町議会となり、現在は各地の議会からの視察要請が止まらないだとか。

チャシ風の議会案内は有名ですが、今回は一般質問の通信簿の取り組みについて話を聞きました。

一般質問は住民からの要望や、行政の取組の進捗などを伝え、自らが提案できる唯一の場所であると思っておりますが、鷹栖町議会はその質問を行っている議員の採点を行っています。

評価の観点、テーマ設定、聞き取りやすさ、説得力、追及力、質問力の5つであり、これを傍聴に来た住民に1～5

段階の点数を付けるという内容です。なぜこのような採点をおこなったかという、住民より一般質問の内容がよくわからないとの話から、通告書をもとに傍聴用資料を作成したとのこと。このことで質問の趣旨がわかり、その点についてしっかりと質問等が行えているかという、議員にとっては身の引き締まる取り組みであると感心してしまいました。傍聴者の数は議員によって差があるため、また、偏った採点を回避する為に、議場に3名以上の傍聴者がいた場合に、採点基準を満たすとのこと。

採点されたものは、議会だよりなどに掲載しています。もちろん議員にもその取り組みに参加するかしないかの決定権もあり、通信簿について拒否する議員もいます。

質問を行った後にフィードバックできることは、議員自らの襟を正せることもできるし、一生懸命訴えていても、市民からすれば突っ込みが足りないなど、あらゆる観点で有効だと思いました。

様々な取り組みを次から次へと出してくる鷹栖町議会ではありますが、ここ12年、3回の選挙は無投票だそうです。

議会を身近に感じる取り組みを行い続けることで、議員のなり手不足解消にも向かってほしいと思えました。

那須塩原市議会としては、傍聴者数については少ないのですが、インターネット配信については堅調なので、ネット環境でも採点が可能であると考えておりますので、ぜひ提案して実施できるように議員の皆さんと協議していけたらなと考えております。



一般質問の通信簿について

視察地 北海道鷹栖町
視察日 令和4年10月27日
報告者 益子丈弘

◎鷹栖町の概要

鷹栖町は北海道上川郡に属しており、管内の中心に位置している。交通の利便性の高い地域で北海道の第2の都市である旭川市と隣接しており、高速道路により札幌圏へのアクセスも容易である。また、農業も盛んで良質な農畜産物を全国に出荷している。近年は、畑作に注力しており町内生産の完熟トマト“オオカミの桃”と銘打ったトマトジュースを販売し全国より好評を得ている魅力あふれる街である。

◎一般質問の通信簿について所感

鷹栖町議会では、今までにも開かれた議会、住民に関心を持ってもらえる議会を目指して様々な取り組みを勇気をもって実践してきている。調査項目も一般質問を住民の目線に立って5つの項目により、議員の質問を評価するもので、その項目は①テーマ設定、②聞き取りやすさ、③説得力、④追及力、⑤共感度の5つとしている。この取組を2020年3月に試行的に実施して、その結果を受けて、その年の9月から本格導入を図ったもので様々な課題を議会として乗り越えてこられた関係者に敬意を表するところである。この内容を調査するまでは、理解に苦しい感想を先入観として持ったが調査を進めるうちに『全ては住民を第一として、さらには、議員の個々のスキルの向上』『議会全体の底上げと協力体制の強化』につながるものとの確信を得たものとなった。対応いただいた鷹栖町議長の木下様、そして、視察内容を親身に、的確にご教授

くださった片山様には、特にこの場をお借りして深く感謝申し上げたい。お二人の言葉にあった【議会自らが協力して自賄いをする】【やらずに後悔するならやっ
て後悔をする】という言葉の真理から見える議会全体の姿勢からは貴議会の町への想い、住民への心構えを十分に体现することを痛切に実感するものであった。そして、改めて全議員の協力体制が全国に稀にみる

取組を支えていると感じ、自らの姿勢を見つめなおす機会となった。何かとお忙しい中で、また、視察に当たっては快く受け入れ、貴重な機会をつくっていただいた全ての関係者の方々に深く感謝を申し上げますとともに益々の御発展を願ってやまない。



テーマ：広報戦略について

視察地 北海道鷹栖町
視察日 令和4年11月27日
報告者 山形紀弘

■住民の関心はどうか？■

鷹栖町議会のこの取り組みは、2020年のマニフェスト大賞で優秀コミュニケーション戦略賞を受賞したことで知ることになった。受賞した内容は画像をご覧ください。ただであれば一目瞭然である。2019年12月議会の一般質問の傍聴を呼びかけるも

のだが、多くの議会で行っているような「〇〇について」など具体的に何を質問し、何を提案したいのか分からない内容ではなく、「目指す教育のあり方は」「住宅等・空き改修支援補助金の今後は」など短い言葉で質問の具体的な内容が分かるように書かれている。デザインのインパクトだけではなく、行われる質問内容が分かるので、より興味がわき、思わず傍聴したくなる内容だ。議会からのお知らせは、終わったことを知らせる例が多いか、これから行うことをお知らせすることで住民の関心をより高めることにつながる。さらに、興味を引くのは、質問する議員がどのような議員なのかが簡単にコメントされていることだ。12月議会のコメントは、「ルーキー初登板！」といったものだが、今年の9月議会のお知らせには、「議員歴最長」「マニアッククエッション」「嵐を呼ぶ元役場職員」「元教員」などがコメントされている。議員の背景が短い言葉で分かることで、親近感がわき、また、質問の背景も分かるものだ。ちなみ、「連続質問回数(だけは)NO.1」「しつこいぞ」とコメントされているのは、この中吊り風広報を作成している片山兵衛議員だ。自らをこのように、少しだけ自虐的に客観視していることも興味深い。

このような中吊り広告風のお知らせを他の議会でも取り入れることで、議会や議員により関心が高まることは間違いがと思う。

■他の議会で導入できるか■

しかし、まず無理と思えてならない。それは、同じ議会の議員が他の議員のことをコメントすることで、軋轢が起きてしまうことが容易に想像できるからだ。現実的に、事前の他の議員がどのような質問をするか知ることないので、事前に内

容を知らせることも難しい。では、なぜこのような中吊り広告風のお知らせができたのか。何よりも、住民はどのように受け止め、どのような結果になったのか。単純には、議会の傍聴者が増えたのかが注目される。このことが一番気になって視察に参加した。視察では、木下忠行議長が対応してくださり、この中吊り広告風広報がなぜ実現できたのか、住民の反応と効果についても説明してくださった。中吊り広告風ができた理由説明では、町議会選挙が3期連続で無投票となり、議会改革というよりも、住民にどうやって議会に興味を持ってもらうかを全議員が共通認識として持っていたことが背景にあった。そこで、議会基本条例を制定していないが、やれることは全部やってみよう。やらないで後悔するよりやって後悔したほうがいいとの思いからやってみた。

やり過ぎという声もあるが、それは読んでもらったことになる。興味を持ってもらったことになり意識をつかんだことでもある。傍聴者は、コロナの影響もあるので対比は難しいが、平均15,6人程度の傍聴者が35人に増えている。普段来ないような人がチラシをもって来てくれたという。

悪ふざけとも受け止られる可能性があったのかもしれないが、確実な効果を出していることは明らかだ。やはり、住民が事前に何を質問するかが分かることで傍聴者が増え、興味がわいたと思わざるを得ない。

■実質的な改革が進む理由■

視察を通じて、これらの実質的な改革が進む背景には、議員同士が話し合える関係が築けていることが大きいと思えてならない。議員数が少ない町議会という背景もあるのかも知れないが、議会内に会

派はなく、本音で話し合うことが多く、なんでも反対という議員はいないのだそうだ。議会としての力を発揮している土壤があるといえる。また、斬新なアイデアが出された時は、門前払いをするのではなく、面白いと受け止め、できることを考えていく議会の体質があることも重要なのだろう。中吊り風広報の発案者であり実際にデザインをしている片山議員は、議長や身近な議員に相談すると全員協議会の時にはみんな知っている状態で議員協議会状態になっており、話が進んでいくと話されていた。新人議員とベテラン議員が議会に興味を持ってもらう共通の目的で動いていることがよく分かる事例だ。鷹栖町ではこのような実質的な改革が進められ効果もでている。その理由には、議会としての共通の目的を持つこと。議員同士が話し合えること。議会改革はどんなことにもチャレンジする姿勢は大変すばらしいと感じた。本議会もチャレンジ精神を見習いたいと思う。



「広報戦略」について

視察地 北海道鷹栖町
 視察日 令和 4 年 10 月 27 日
 氏 名 佐藤 一則

【鷹栖町の概要】

1. 地勢

トマトジュース「オオカミの桃」で知られる鷹栖町は、北海道のほぼ中央であ

る上川管内の中心部に位置し、周りを小高い山に囲まれ、全体的に盆地状をなしており、中心部を石狩川に注ぐオラサツペ川が北から南へ貫流しています。北は鬼斗牛山脈をもって和寒町に隣接し、東・南・西の三方は北海道第二の都市である旭川市に隣接しており、町中心部からJR旭川駅まで車で25分という利便性の高さと、それでいて豊かな自然に囲まれた住みよい環境にあります。また、品質・収穫量ともに道内屈指の稲作、付加価値の高いきゅうりの生産など、もともと高品質な農産物の供給地帯であり、さらに、現在は積極的な企業誘致により、農・商・工が一体となった地域複合産業の形成を目指しています。

〔町名の由来〕

鷹栖町が未開の地だった頃、トンビをはじめ、ハイタカやオオタカなどの大きな鳥が生息し、大きな輪を描いて舞っていたといわれています。その光景を目の当たりにした人らが「大きな鳥(鷹)の棲むところ(巢)」を意味するアイヌ語「チカップニ」と呼ぶようになり、それが意識され「鷹栖」となりました。

- 2. 面積 139.42km²
- 3. 人口 6,670人(2022年9月現在)
- 4. 人口密度 48.7人/km²

〔立地企業〕

自動車メーカーのホンダ鷹栖テストコースが有り主にNSX、インテグラ等のスポーツモデルやCR-V等の4WD、北米向け車両の研究開発や車両の寒冷地走行テストが行われている。

【議会の概要】

- 1 議員
 - (1)議員数 定数：12人 現員：12人
 - (2)任期 令和5年5月1日
 - (3)特別職等報酬
- 教育員会(年額)委員 324,000円

農業委員会(年額)会長	740,000 円
会長代理	530,000 円
委員	490,000 円
監査委員(月額)有識者	65,000 円
議会選出	38,000 円
理事者等(月額)町長	730,000 円
副町長	590,000 円
教育長	560,000 円

(4) 旅費

日当	宿泊費
町外	指定都市 道内 道外
2,200 円	4,400 円 10,800 円 12,000 円

【当初予算】令和4年度 (単位：千円)

会計区分	金額
1. 一般会計	5,844,000
2. 特別会計(5会計)	1,839,062
(1) 国民健康保険	809,199
(2) 後期高齢者医療	119,401
(3) 介護保険	909,062
(4) 公共下水道事業	-
(5) 公平委員会	1,400
3. 企業会計(2会計)	
(1) 水道事業	281,437
収益の支出	169,543
資本の支出	111,903
(2) 下水道事業	452,668
収益の支出	206,696
資本の支出	246,065

合 計 8,417,260

議会報編集方針

読みやすさ 「読んでみよう」と

思うレイアウト

詰め込みすぎない、すっきりとしたレイアウト

基本は縦書き・5段組

使用フォントは小塚ゴシック(11ポイント)

見出しは15文字程度、できるだけ大きく

他のフォントを使う場合は使う意図をはっきりさせる

余白を意識したページ構成

掲載内容は厳選、重要度に応じて紙面配分

インパクト 「おっ!」と思える

求心力ある記事

議会としての品位は保ちます

画像はできるだけ大きく

人物写真は、表情の豊かなものを選ぶ

1ページに最低1枚の写真

表紙写真は年度ごとにテーマを設定

一般質問は1人1ページ

初稿は質問者が要約、2稿からは委員会で編集
900文字程度、極端に多い少ない場合は再提出

目的

「開かれた議会」を目指すため、
議会活動を周知します。

より多くの住民に読んでもらう紙面づくりに努めます。
議会活動に関心を持ってもらう紙面づくりに努めます。

わかりやすさ スツと頭に

入ってくる記事

文面だけでなく文章の配置も考慮

「中学生でも理解できること」を目指す

1文が長くないように注意

見出しと写真で、大まかな内容がわかる
紙面づくり

関連のある内容はまとめる

関連のある記事は掲載ページを表示

必要に応じて用語を解説

正確性 客観的で誤解のない表現と、

審議の過程が伝わる内容

町の広報と同じにならないよう議会視点を

賛否状況や理由を掲載

住民の関心事は議会・議員の見解を掲載

発行責任者は議長、委員長は編集の全責任を負う

定例会ごとに速報版を発行

議会報の翌月発行を検討

編集ソフト購入の助成。議員主導、事務はサポート

作業の流れ

2 班体制

議会報作成とそれ以外を担当する班に分けて活動しています。
1 年で担当を交代。班に関わらず委員会への参加は可能。
委員長・副委員長はすべての委員会に参加。

A 班 (議会報作成班)

B 班 (議会報以外担当班)

チラシ作成

定例会 2 週間くらい前

一般質問の締め切りから議運までは
約 3 日。作業時間は 10~20 時間程度。

定例会 第 1 回 (30 分程度)

定例会中に打ち合わせ。
紙面構成などを相談。

速報版を作成

定例会までにおおまかなレイアウトを
作成。定例会中に打ち合わせ。
完成確認は LINE で。

↑
10 日~14 日
↓

この間に全ページ作成
文章・写真は委員に適宜依頼
作業時間は 60 時間程度

この他、
「一般質問その後を追跡」
「地域を語ろう会報告紙」
など議会報以外の発行物を担当

↑
10 日~14 日
↓

第 2 回 (丸 1 日作業)
紙面の内容を確認。
大きな変更はこの時行う。

委員会での協議をもとに修正
担当課への確認依頼
LINE でデータ共有 適宜修正

LINE を活用
細かい相談や作業の割り振りなどは LINE を
使って行います。班ごとにグループ作成。
11 名中 9 名が登録。2 名はメールまたは事
務局通して連絡。

↑
7 日~10 日
↓

第 3 回 (半日作業)
紙面の内容を確認。
紙面の確定

委員会での協議をもとに修正

→ 入稿
第 4 回 (半日作業)
全ページを音読し、確認。
修正は最小限に。

Twitter の書き込み
ツイッターの書き込みは事務局、委員長が行
います。この他に書き込みたいことがある場
合は、事務局にメールなどで連絡します。

→ 発行

道内の研修にはその時の議会担当班が参加。全国研修または札幌での自治体広報担当者
向けの研修にも参加しています。

青野 敏 **コロナ対策** 次の一手は？
実施事業の検証は？ 新たな支援、既存事業の拡大は？

舟根 輝好 令和初の質問
まき農繁期の質問 田植え中考えた鷹栖農業の未来
規模拡大農家に支援を
土地型新規作物への取り組み今後の本気度は

大石 隆 SDGs モデル事業取り組んでは
SDGs モデル事業取り組んでは
高齢者の熱中症防止

片山 衛 地域おこし協力隊
支援を充実させて目指せ定住

川原 允 自らも保育士
保育園 職員体制
担任に会計年度任用職員が常態化
これっていいの？

林川 伸三 官行造林地にみる
官行造林地は民間に販売するとよいのでは？
辞職勧告決議！？
議決事項に公開質問状その責任は
林川議員・姥議員に対する決議は2日目に

鷹栖町議会
6月定例会
有線放送に学ぶ
防災無線 昭和の定時放送運用のノウハウが今、後立っ？
18歳・19歳の投票率を上げよう！
補正予算などを審議
コロナ対策・大雪被害の修繕など
議決事項に公開質問状
意気投書は3件
7名が一般質問
ご協力をお願いします 新型コロナ対策をして開催
お問合わせ 鷹栖町議会議務局 電話：74-3660

